



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 尾口 順一 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	14,833	11.3	830	56.0	1,192	7.0	743	9.2
2022年8月期	13,329	3.1	532	0.4	1,114	31.1	680	21.3

(注) 包括利益 2023年8月期 784百万円 (11.3%) 2022年8月期 704百万円 (23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	97.11	—	9.2	5.9	5.6
2022年8月期	88.90	—	9.1	5.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	20,898	8,505	40.4	1,101.43
2022年8月期	19,598	7,821	39.7	1,015.35

(参考) 自己資本 2023年8月期 8,436百万円 2022年8月期 7,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	3,386	△3,630	252	3,174
2022年8月期	3,272	△2,100	△781	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00	99	14.6	1.3
2023年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	14.4	1.3
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.0	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,876	5.9	490	6.0	590	△0.4	383	2.3	50.12
通期	15,900	7.2	1,030	24.1	1,260	5.7	819	10.1	106.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年8月期	7,660,000株	2022年8月期	7,660,000株
2023年8月期	480株	2022年8月期	480株
2023年8月期	7,659,520株	2022年8月期	7,659,528株

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	14,338	11.2	796	65.4	1,130	9.5	717	12.5
2022年8月期	12,893	3.1	481	△0.5	1,031	28.0	637	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	93.63	—
2022年8月期	83.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	20,252	8,234	40.7	1,075.05
2022年8月期	19,153	7,612	39.7	993.82

(参考) 自己資本 2023年8月期 8,234百万円 2022年8月期 7,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、ウィズコロナのもとで、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっております。一方で、世界的な原材料価格の高騰等による物価上昇や金利上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループの当連結会計年度が1年目となる中期経営計画2025（ver. 2）（2023年8月期から2025年8月期）では、「豊かな社会インフラの構築をDXで実現し、循環型社会に貢献する」という基本方針のもと、パレットというハードのレンタルにとどまらず、生産工場から消費者へとモノを運ぶうえで、物流の川上から川下までのあらゆる課題解決に取り組むソリューション提案企業を目指し、企業価値の向上を図ることとしております。

物流業界においては、2024年問題への対応期限を半年後に控え、「トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備」の実現が喫緊の課題となっております。レンタルパレットによるパレットプールシステム（注1）は、パレットの回収及び流失防止の仕組みがあることから高い関心を集めており、パレット輸送は2024年問題解決のために有効な手段であるとの認識が高まっているため、輸送用レンタルパレットの需要は堅調に推移しました。保管用レンタルパレットについても、在庫の増加により需要が高まっていた港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫向けが順調に推移しました。企業の物流拠点投資は継続しており、販売も好調に推移しました。また、医薬品輸送の追跡及び温度監視サービスや工場等の遠隔監視サービスについても堅調に推移しました。

このような環境の中、輸送用レンタルパレット需要、また港湾地区での保管用レンタルパレット需要が順調に伸長した結果、レンタル売上は前期比で9.5%の成長となりました。販売売上も計画を大きく上回り、前年同期比で18.1%の成長となりました。

当社グループは、業種、規模、地域等が様々に異なる幅広い顧客と取引があり、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績への影響はマイナス面とプラス面の両方がありますが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、また2024年問題が意識されていく中で、レンタルパレットの需要は大きく回復しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,833百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は830百万円（同56.0%増）、経常利益は1,192百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は743百万円（同9.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

物流の2024年問題への対応が迫られる中、政府は6月に商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について抜本的・総合的な対策をまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定し、7月には発荷主企業のみならず、着荷主企業も含め、適正な取引を阻害する疑いのある荷主企業・元請事業者の監視を強化するための「トラックGメン」を創設する等、政府の「2024年問題」対策は加速しています。「トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備」を実現するために、パレット輸送は有効な手段であり、パレットの回収及び流失防止の仕組みが充実しているレンタルパレットによるパレットプールシステムへの関心は高まっており、輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は、堅調に推移しました。パレット輸送が進んでいない業界へのアプローチも進捗しております。保管用レンタルパレットについては、港湾地区を中心に倉庫の在庫水準は高い状況が続いており、季節性の返却が少なかったことにより稼働率は高い水準で推移しました。また、海外事業も概ね計画のとおり推移しました。物流IoTは、医薬品の高付加価値輸送（GDP）が貢献しました。アシストスーツは、高所作業用フルハーネス（2022年1月義務化）と一体化できるアシストスーツを中心に販売店展開を継続するとともに、介助用のケアタイプや軽量のエアタイプを発売し販路拡大に向けた展開を行ってまいりました。

以上の結果、物流事業では売上高は13,683百万円（前連結会計年度比11.1%）、セグメント利益2,382百万円（同13.4%増）となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいて、遠隔監視ソリューションについては、通信規格変更に伴う機器販売が順調に推移し、顧客の計画前倒しにより、機器販売台数は順調に推移しました。DXタグ（注2）に関しては、人流管理での受注や家畜管理での実証実験が行われており、今後は使用用途の拡大を想定しているものの、当連結会計年度においては当初の計画を大幅に下回りました。カーシェアリングシステムについては、半導体不足による顧客のカーシェアリング車両の納入遅延がようやく解消され、車載器販売は概ね順調に推移しました。また、つくばでの自主事業については、会員数が順調に増加しました。

以上の結果、コネクティッド事業の売上高は1,149百万円（前連結会計年度比13.6%増）、セグメント損失165百万円（前連結会計年度はセグメント損失121百万円）となりました。

- (注) 1. パレットプールシステムとは、同一パレットを複数プレイヤーが相互に循環利用する仕組みです。
 2. 物流機器等の在庫・入出庫管理システムに用いていたアクティブRFIDタグを小型化し、機能追加を行ったものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,032百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加しました。これは現金及び預金が52百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,866百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,219百万円増加しました。これはレンタル資産が885百万円増加したこと、及び無形固定資産が307百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は20,898百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,300百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,672百万円となり、前連結会計年度末に比べて173百万円増加しました。これはその他の流動負債が118百万円増加したこと、契約負債が116百万円増加したこと、及び買掛金が95百万円増加した一方で、未払法人税等が148百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,719百万円となり、前連結会計年度末に比べて441百万円増加しました。これは長期借入金が372百万円増加したこと、及び退職給付に係る負債が49百万円増加したことによるものであります。

この結果負債合計は12,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて684百万円増加しました。これは利益剰余金が644百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、当連結会計年度末には3,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,386百万円（前連結会計年度は3,272百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,621百万円、税金等調整前当期純利益1,124百万円、及び売上債権の減少84百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額591百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,630百万円（前連結会計年度は2,100百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出3,165百万円及び無形固定資産の取得による支出424百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は252百万円（前連結会計年度は781百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,647百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方で、世界的な原材料価格の高騰等による物価上昇や金利上昇等、外部環境については、不透明な状況が続くものと思われま

す。物流につきましては、2024年問題の対応期限を目前に控え、トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備に有効なパレット輸送への関心は、これまで以上に高い状態が続くものと想定しております。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、物流事業においては、荷物の手積み手下ろしをしている業界を中心に、レンタルパレットによるパレットプールシステムの提案により、引き続き輸送用パレットレンタルの拡大に向けて取り組んでまいります。また、DXデポの活用により、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」、「パレットファイnder」等の付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。また、レンタルパレットの稼働率上昇を目指し、引き続き効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を行うことで、粗利益率の改善を図ってまいります。アシストスーツについては、高所作業用フルハーネス（2022年1月義務化）と一体化できるアシストスーツを中心に販売店展開を継続するとともに、介助用のケアタイプや軽量のエアタイプ等豊富なバリエーションで販売チャネルの拡大を図ってまいります。コネクティッド事業においては、遠隔監視ソリューションにおいて駐車場や工場設備等の遠隔監視サービスの強化を図ってまいります。DXタグにつきましては、家畜管理での実証実験を通じて売上の拡大を図っておりますが、中期経営計画（ver. 2）と比較すると進捗が遅れております。

引き続き業務のDX化を推進し、売上増加とコスト削減による利益への貢献を進めてまいります。

当社グループは、「中期経営計画2025（ver. 2）」の2年目を迎えますが、さらなる成長を図るため、物流の川上から川下までのあらゆる課題解決への取り組み、DX化による業務の標準化及び効率化に対する取り組みを強化してまいります。

以上のことから2023年8月期の連結業績予想につきましては、売上高15,900百万円（当連結会計年度比7.2%増）、営業利益1,030百万円（同24.1%増）、経常利益1,260百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益819百万円（同10.1%増）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向により、今後の当社グループの事業に重要な影響を与える場合は、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,785	3,211,230
受取手形	61,735	20,860
売掛金	1,807,929	1,791,782
電子記録債権	136,556	119,211
商品	400,863	298,378
原材料及び貯蔵品	15,454	18,791
未収還付法人税等	—	1,907
その他	375,578	575,016
貸倒引当金	△5,348	△4,868
流動資産合計	5,951,554	6,032,310
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	9,920,023	10,805,579
建物及び構築物（純額）	1,259,745	1,198,006
機械装置及び運搬具（純額）	69,722	70,433
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	117,911	123,325
その他	56,348	57,933
有形固定資産合計	12,510,385	13,341,910
無形固定資産	443,785	751,325
投資その他の資産		
投資有価証券	107,813	109,437
繰延税金資産	244,140	323,756
その他	352,306	351,590
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	692,311	772,834
固定資産合計	13,646,481	14,866,070
資産合計	19,598,036	20,898,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,927,974	2,023,634
1年内返済予定の長期借入金	1,535,284	1,514,658
未払法人税等	310,355	161,394
契約負債	171,553	288,298
賞与引当金	224,514	237,284
その他	329,388	447,391
流動負債合計	4,499,070	4,672,661
固定負債		
長期借入金	6,419,076	6,791,924
繰延税金負債	3,520	5,670
役員退職慰労引当金	551,014	568,281
退職給付に係る負債	287,832	337,320
資産除去債務	15,716	15,900
その他	743	768
固定負債合計	7,277,903	7,719,865
負債合計	11,776,973	12,392,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	7,290,795	7,935,004
自己株式	△923	△923
株主資本合計	7,777,221	8,421,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	9,808
為替換算調整勘定	△5,338	5,167
その他の包括利益累計額合計	△154	14,975
非支配株主持分	43,995	69,448
純資産合計	7,821,062	8,505,854
負債純資産合計	19,598,036	20,898,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	13,329,210	14,833,865
売上原価	9,236,961	10,033,050
売上総利益	4,092,249	4,800,814
販売費及び一般管理費	3,560,159	3,970,764
営業利益	532,089	830,050
営業外収益		
受取利息	756	1,019
受取配当金	300	300
受取補償金	522,778	360,825
その他	93,804	51,171
営業外収益合計	617,639	413,317
営業外費用		
支払利息	35,044	39,052
その他	106	11,938
営業外費用合計	35,151	50,991
経常利益	1,114,577	1,192,376
特別利益		
固定資産売却益	487	556
特別利益合計	487	556
特別損失		
減損損失	24,507	48,730
投資有価証券評価損	—	17,409
ゴルフ会員権評価損	3,740	—
その他	2,204	2,023
特別損失合計	30,452	68,162
税金等調整前当期純利益	1,084,612	1,124,769
法人税、住民税及び事業税	438,706	441,174
法人税等調整額	△55,270	△80,101
法人税等合計	383,436	361,073
当期純利益	701,176	763,695
非支配株主に帰属する当期純利益	20,260	19,912
親会社株主に帰属する当期純利益	680,916	743,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	701,176	763,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,323	4,624
為替換算調整勘定	10,002	16,045
その他の包括利益合計	3,678	20,669
包括利益	704,855	784,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,807	758,913
非支配株主に係る包括利益	24,047	25,452

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	6,709,453	△825	7,195,976
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△99,574	—	△99,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	680,916	—	680,916
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	581,341	△97	581,244
当期末残高	96,000	391,349	7,290,795	△923	7,777,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,507	△11,553	△45	19,947	7,215,878
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△99,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	680,916
自己株式の取得	—	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,323	6,215	△108	24,047	23,939
当期変動額合計	△6,323	6,215	△108	24,047	605,183
当期末残高	5,183	△5,338	△154	43,995	7,821,062

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	7,290,795	△923	7,777,221
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△99,573	—	△99,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	743,782	—	743,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	644,209	—	644,209
当期末残高	96,000	391,349	7,935,004	△923	8,421,430

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,183	△5,338	△154	43,995	7,821,062
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△99,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	743,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,624	10,505	15,130	25,452	40,582
当期変動額合計	4,624	10,505	15,130	25,452	684,792
当期末残高	9,808	5,167	14,975	69,448	8,505,854

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,612	1,124,769
減価償却費	2,623,616	2,621,564
減損損失	24,507	48,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,581	△531
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,310	12,769
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,588	17,266
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,693	49,487
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,319
支払利息	35,044	39,052
固定資産売却損益（△は益）	△487	△553
投資有価証券評価損益（△は益）	—	17,409
ゴルフ会員権評価損	3,740	—
売上債権の増減額（△は増加）	△216,405	84,868
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,453	16,270
仕入債務の増減額（△は減少）	9,090	△15,468
未払又は未収消費税等の増減額	△191,072	△32,859
その他	△14,294	35,308
小計	3,509,924	4,016,765
利息及び配当金の受取額	1,113	1,123
利息の支払額	△35,120	△40,004
法人税等の支払額	△214,212	△591,854
法人税等の還付額	10,945	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272,650	3,386,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,839,545	△3,165,624
有形固定資産の売却による収入	655	595
無形固定資産の取得による支出	△232,745	△424,057
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	15,680	8,960
その他	△19,638	△25,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,593	△3,630,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,681,786	△1,647,778
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△99,487	△99,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,371	252,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,829	22,318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	429,515	30,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,714,009	3,143,524
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,524	3,174,482

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクテッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,317,025	1,012,185	13,329,210	—	13,329,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	35	△35	—
計	12,317,060	1,012,185	13,329,245	△35	13,329,210
セグメント利益又は損 失(△)	2,100,706	△121,800	1,978,905	△864,327	1,114,577
その他の項目					
減価償却費	2,522,640	55,402	2,578,042	45,574	2,623,616
受取利息	746	—	746	9	756
支払利息	7,221	—	7,221	27,823	35,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△864,327千円には、セグメント間取引消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△864,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額45,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用45,574千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額9千円には、セグメント間取引消去△7,245千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,255千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額27,823千円には、セグメント間取引消去△7,221千円、各報告セグメントに配分していない全社費用35,044千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,683,999	1,149,866	14,833,865	—	14,833,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,683,999	1,149,866	14,833,865	—	14,833,865
セグメント利益又は損 失(△)	2,382,341	△165,438	2,216,903	△1,024,527	1,192,376
その他の項目					
減価償却費	2,517,497	63,177	2,580,675	40,889	2,621,564
受取利息	1,010	—	1,010	9	1,019
支払利息	9,822	—	9,822	29,230	39,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,024,527千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額40,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40,889千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額9千円には、セグメント間取引消去△9,680千円、各報告セグメントに配分していない全社収益9,690千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額29,230千円には、セグメント間取引消去△9,822千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,052千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
1株当たり純資産額	1,015円35銭	1,101円43銭
1株当たり当期純利益	88円90銭	97円11銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	当連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	680,916	743,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	680,916	743,782
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,528	7,659,520

（重要な後発事象）

該当事項はありません。